

環境会計の現状と課題

平成16年3月

環 境 省

はじめに

わが国において環境会計ガイドラインが発行され、4年が経過した。その間に環境報告書等の企業の自主的な環境配慮の取組において、環境会計の公表・導入件数は増加し、平成14年度環境省調査によれば、上場企業のうち355社、非上場企業を含めると573社が環境会計を導入している。さらに、上場企業の332社、非上場企業を含めると474社が環境会計を公表しているとされる。

このような環境会計の普及の一方で、環境会計ガイドラインに関してはいくつかの課題が指摘されてきた。環境会計ガイドライン2002年版は、平成14年3月に2000年版の改訂として作成されたものであるが、その中でも今後の課題として、環境会計の普及と促進を図るという観点から、環境会計情報の企業内部での活用手法の確立や環境経営指標の確立、比較可能性の向上や信頼性の確保を図ることが重要とされ、実務や研究の進展に対応し、ガイドライン改訂の必要性が指摘されている。

こうした状況を踏まえて、環境省では、環境会計に関する有識者や環境会計に先進的に取り組んでいる企業の実務者により構成される「環境会計研究会」を設置し、環境会計の課題や将来のあり方等、今後の環境会計ガイドライン改訂の基礎となる検討を行うこととした。本報告書は、平成15年度「環境会計研究会」において、環境会計に関する課題を整理し、課題に優先順位をつけた上で、環境会計ガイドラインの次期改訂に向けた留意点を検討した結果をとりまとめたものである。

環境会計研究会構成員（五十音順、敬称略、：座長）

- 魚住 隆太（あずさ監査法人環境マネジメント部長）
- 河野 正男（中央大学経済学部教授）
- 上妻 義直（上智大学経済学部長）
- 國部 克彦（神戸大学大学院経営学研究科教授）
- 富田 秀実（ソニー株式会社 コンプライアンス部門
環境・CSR戦略グループバイスプレジデント）
- 西堤 徹（トヨタ自動車株式会社環境部企画グループ担当部長）
- 古田 清人（キヤノン株式会社グローバル環境推進本部
環境統括・技術センター副所長）
- 水口 剛（高崎経済大学助教授）

事務局：環境省総合環境政策局環境経済課
株式会社UFJ総合研究所

目次

本編	1
0. 環境会計ガイドラインの位置づけ	1
1. 環境会計の課題について	3
1 - 1 環境会計に関する課題の整理	3
1 - 2 全般的な課題	6
(1) 体系	6
(2) ガイドラインの標準化に関する課題	9
1 - 3 各論の課題	10
(1) 現行ガイドラインの考え方をより精緻化するもの	10
(2) 現行ガイドラインに新たな考え方を導入するもの	13
2. ガイドライン改訂に向けた留意点	17
(1) 全般的な課題 - 環境会計の体系に関わる課題	17
(2) 各論の課題 - 現行ガイドラインの考え方をより精緻化するもの	21
(3) 各論の課題 - 現行ガイドラインに新たな考え方を導入するもの	25
参考 企業における環境会計の取組みの実態	28
1. 環境会計に関する実態調査について	28
(1) 環境会計における効果の標記方法	28
2. 環境保全効果に関する算定方法の整理	30
(1) 環境保全効果の公表	30
(2) 物量単位による環境保全効果の公表方法	30
(3) 使用時・廃棄時の環境保全効果について	31
(4) 環境保全効果の貨幣換算	33
3. 経済効果に関する算定方法の整理	39
(1) 経済効果の公表	39
(2) ヒアリング調査の結果	39
(3) 推定的効果の算定方法の分類	40
4. 内部環境会計の活用状況と課題	42
(1) 内部目的の環境会計の位置づけについて	42
(2) 内部利用目的の環境会計の実施状況について	48

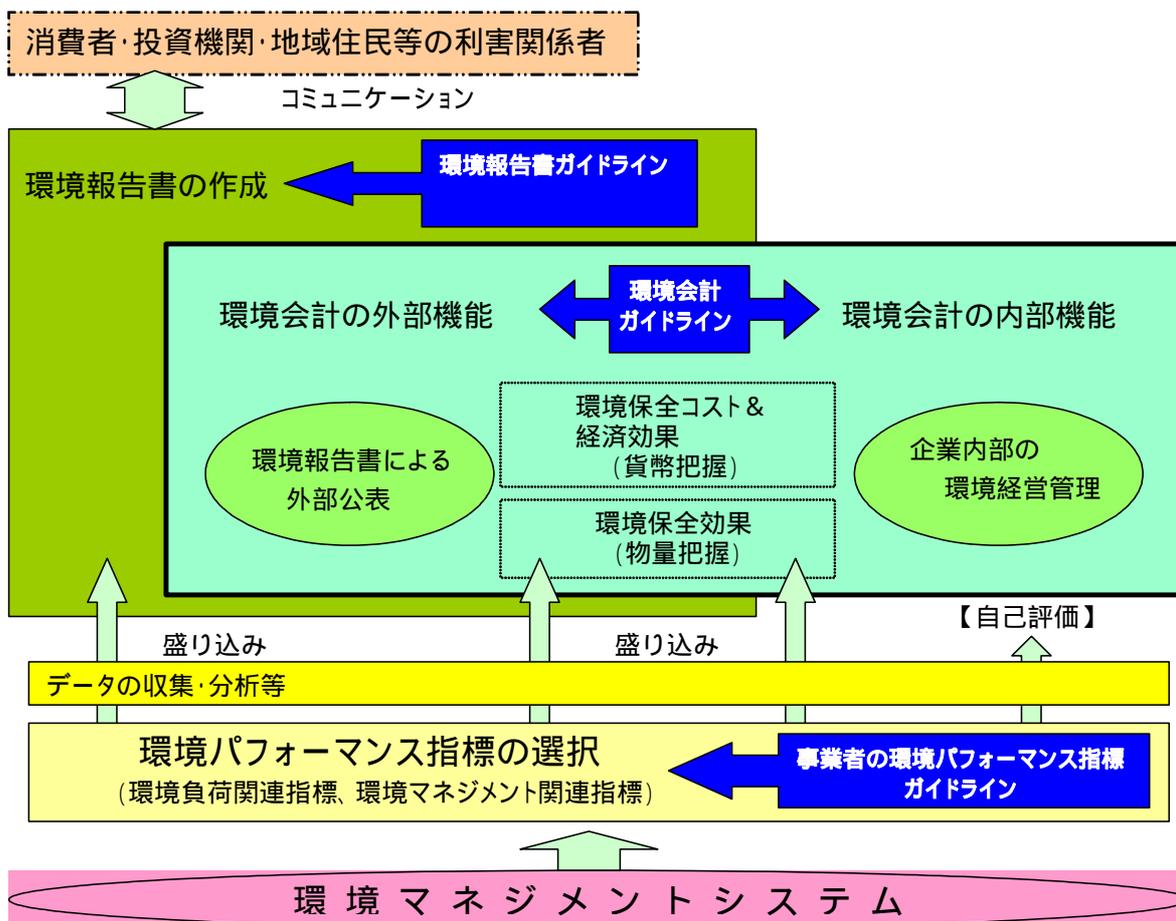
参考	海外の環境会計の動向に関する調査報告	55
1.	環境会計ガイドライン等の国際比較	55
	(1) 環境会計システムと環境パフォーマンス指標 (韓国環境省)	55
	(2) 企業の環境保全支出の測定と報告のための定義及びガイドライン (Eurostat)	55
	(3) 環境管理会計の手続きと原則 (UNSD)	55
	(4) SIGMA 環境会計ガイド THE SIGMA GUIDELINES - TOOLKIT	56
	(5) その他 環境効率指標に関するガイドライン	56
2.	各ガイドライン等の特徴について	66
	(1) 各ガイドライン等の利用目的	66
	(2) 環境コストの対象範囲	67
	(3) 環境コストに対応した効果の種類	67
	(4) 環境保全効果の対象範囲	68
3.	環境会計のフォーマット事例	69
	(1) 環境会計ガイドライン(日本)	69
	(2) 環境会計システムと環境パフォーマンス指標(韓国)	70
	(3) 環境管理会計の手続きと原則(国連持続可能開発部(UNSD))	72
	(4) SIGMA 環境会計ガイド(シグマ・プロジェクト、イギリス)	73
参考	参考情報	74
	(1) 海外の環境会計ガイドライン	74
	(2) 環境パフォーマンス指標に関わる参考情報	75
	(3) 業界関連団体の環境会計ガイドライン	75
	(4) 政府による環境会計ガイドライン	76

本 編

0 . 環境会計ガイドラインの位置づけ

環境会計は企業の環境保全の取組を把握・評価する手法の一つであり、環境会計とは、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し伝達する仕組みである。このうち、環境保全効果（物量）は環境パフォーマンス指標を用いて把握され、また環境会計を含む環境情報は環境報告書を通じて外部に公表される。環境会計は、環境報告書や環境パフォーマンス指標等の手法と組み合わせることにより外部公表及び内部管理に用いることができる。

図表 1 環境報告書、環境会計、環境パフォーマンス指標の相互関係



環境省ではこれらの取組を支援するため、各手法について共通の枠組みを示したガイドラインを取りまとめている。環境会計ガイドラインは2000年に公表され、他のガイドラインと同様に数年毎に見直しが行なわれている。

図表 2 環境配慮の取組に関するガイドライン等の公表経緯

	環境会計	環境報告書	環境パフォーマンス指標
2000年	5月：環境省「環境会計システムの導入のためのガイドライン」 6月：環境省「環境会計ガイドブック」	6月：GRI「持続可能性報告のガイドライン」	
2001年	5月：環境省「環境会計ガイドブック」	2月：環境省「環境報告書ガイドライン（2000年度版）」 6月：経済産業省「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」	2月：環境省「事業者の環境パフォーマンス指標 - 2000年度版 - 」
2002年	3月：環境省「環境会計ガイドライン2002年版」 6月：環境省「環境会計ガイドブック2002年版」 6月：経済産業省「環境管理会計手法ワークブック」	8月：GRI「サステナビリティ・リポートینگ・ガイドライン2002」	
2003年	4月：環境省「環境保全コスト分類の手引き2003年版」		4月：環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン - 2002年度版 - 」
2004年		3月：環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」 4月：環境省「環境報告書作成基準案」及び「環境報告書審査基準案」	
2005年	「環境会計ガイドライン2005年版」（予定）		

GRI : Global Reporting Initiative